民族自決は誰のものだったのか（1919年の東欧とアジア）

民族自決の原則が示されたのに、アジアの国々の独立が実現しなかったのはなぜか

民族自決の原則

第一次世界大戦の後、講和の話し合い（1919年 パリ講和会議）の中で示された

東ヨーロッパ



かつてのオーストリア・ハンガリー帝国などの地域に原則が当てはめられ、チェコスロバキア・ポーランド・ハンガリー・ユーゴスラヴィアなどの独立が認められた

戦勝国の利害が優先されることもあった

アジア・アフリカ



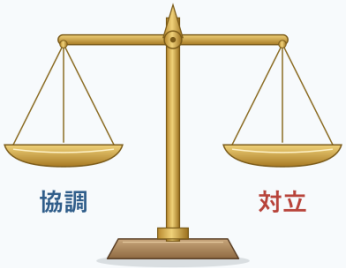
中国・朝鮮・英領インド・エジプトなどで、民族の運動が活発になった（1919年3月 朝鮮の三・一独立運動など）

しかし、アジアの植民地の独立は、このとき認められなかった

対立・協調の観点で見る

協調

列強どうしは、国際連盟やヴェルサイユ・ワシントン体制で、協調をめざした



対立

植民地の人々の運動が高まり、列強による支配のしくみがゆらいだ

考えよう

民族自決の原則が示されたのに、アジアの国々の独立が達成されなかったのはなぜか。
原則は、だれに当てはめられ、だれに当てはめられなかったか。

→ **今日の地球規模の問題に対する、国際社会の合意づくりへ**

※ 模式図。分かれた円は地図ではなく、国の数や大きさ・位置を表さない。人々の絵は特定の民族を表さない。